

平成21年度
普通会計財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

兵庫県佐用町

目 次

I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって

- 1 新地方公会計制度の目的……………1ページ
- 2 財務書類整備の意義・効果及び活用……………1ページ
- 3 財務書類4表について(説明) ……………1～2ページ

II 普通会計財務書類

- 1 作成にかかる基本的事項……………3ページ
※総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表……………4ページ
- 2 普通会計貸借対照表【説明、分析】……………4～8ページ
【財務書類】……………9～11ページ
- 3 普通会計行政コスト計算書【説明、分析】……………12～14ページ
【財務書類】……………15～16ページ
- 4 普通会計純資産変動計算書【説明、分析】……………17ページ
【財務書類】……………18ページ
- 5 普通会計資金収支計算書【説明、分析】……………19～20ページ
【財務書類】……………21ページ

I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって

1. 新地方公会計制度の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)の中で、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされており、その具体的な目的としては、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での活用があります。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」を目指すものです。

2. 財務書類整備の意義・効果及び活用(現金主義による会計の補完書類)

① 発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義・複式簿記の考え方の導入により、従来の現金主義・単式簿記の決算書類等では見えにくいコストを明示する。

② 資産・負債(ストック)の把握

③ 連結ベース(企業会計、第三セクター、一部事務組合等)での財務状況の把握

④ 財務書類から見た財政状況の分析をもとに、わかりやすく公表する。

⑤ 内部管理(マネジメント)へ積極的に活用していくことが重要。

3. 財務書類4表について(説明)

新地方公会計の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

① 貸借対照表(バランスシート、BS)

会計年度末(基準日)時点でどのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示した財務書類です。この表により、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

② 行政コスト計算書(PL)

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。この表により、一会計期間中に資産形成に結びつかない経常的な行政活動について税込等でまかなうべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。

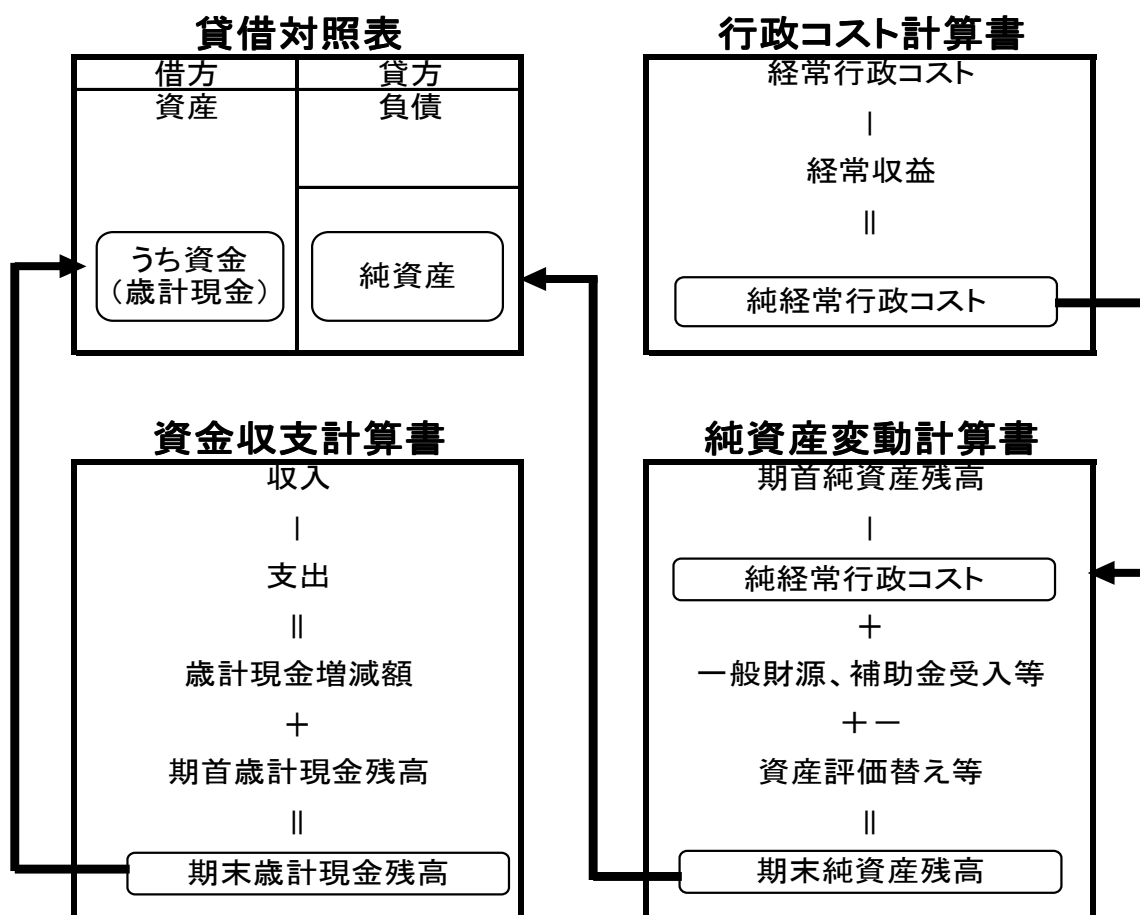
③ 純資産変動計算書(NWM)

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

④ 資金収支計算書(キャッシュ・フロー、CF)

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

※財務書類の4表の関係は、次の図のようになります。



貸借対照表の純資産は、国や県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

貸借対照表は左側が財産、右側が財源となっており、必ず左右の合計額は一致します。仮に純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの明細です。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。このように、財務書類4表はそれぞれの数値が有機的に結びついています。

II 普通会計財務書類

佐用町の平成21年度決算に基づく普通会計財務書類4表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

1. 作成にかかる基本的事項

① 対象会計の範囲

- ・一般会計
- ・朝霧園特別会計
- ・西はりま天文台公園特別会計
- ・歯科保健特別会計

} 普通会計

② 作成の基準日

平成21年度末(平成22年3月31日)を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間(平成22年4月1日から平成22年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

③ 作成の基礎データ

昭和44年度以降の「普通会計地方財政状況調査表(決算統計)」、並びに平成21年度決算書等の数値を使用しています。なお、昭和43年度以前の重要な資産等については、当時の決算書の数値を使用しています。

また、売却可能資産は、普通財産のうち実際に売却ができる土地について、固定資産評価額をもとに算出しています。

④ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省方式改訂モデルにより定められた耐用年数を用いて、定額法により減価償却を行っています。

耐用年数表は、次のページのとおりです。

※ 総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表

決算上の区分	耐用年数	決算上の区分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	造林	25
砂防	50	林道	48
海岸保全	30	治山	30
港湾	49	砂防	50
都市計画		漁港	50
街路	48	農業農村	20
都市下水路	20	海岸保全	30
区画整理	40	その他	25
公園	40	商工	25
その他	25	消防	
住宅	40	庁舎	50
空港	25	その他	10
その他	25	総務	
教育	50	庁舎等	50
福祉		その他	25
保育園	30	その他	25
その他	25		

2 普通会計貸借対照表

【 説明 】

① 資産の部：722億6,734万円(対前年度1億8,845万円増)

公共資産(土地と建物等の有形固定資産等)：621億4,355万円

投資等(投資及び出資金、貸付金、基金等)：56億3,170万円

流動資産(現金預金、未収金等)：44億9,209万円

佐用町の普通会計が保有する資産は722億6,734万円であり、そのうち公共資産の621億4,355万円が資産全体の86.0%を占めています。

公共資産を行政目的別で見ると、生活インフラ・国土保全(道路など)244億5,634万円、教育費(学校、社会教育・体育施設など)183億799万円、産業振興(農業農村整備・林道など)73億8,766万円が大部分を占めています。

投資等は、公営企業などへの投資・出資金が12億7,686万円、特定の目的のために積み立てた基金が35億9,004万円と大部分を占めています。

流動資産は44億9,209万円であり、現金預金である財政調整基金26億8,726万円と減債基金13億6,963万円が大半を占めています。

長期延滞債権・未収金は、税及び住宅資金等貸付金などの滞納金を計上し、そのうち今後

回収が困難と思われる金額を回収不能見込額として計上しています。

② 負債の部：223億2,272万円(対前年度1億2,880万円減)

固定負債(地方債、退職手当引当金等)：205億2,586万円

流動負債(翌年度償還予定地方債等)：17億9,686万円

資産のおよそ1/3は負債でまかなわれており、そのうち地方債(固定と流動の合計)は185億1,682万円で、83.0%を占めています。

③ 純資産の部(資産の部－負債の部)：499億4,463万円(対前年度3億1,725万円増)

公共資産等整備国県補助金等：136億5,427万円

公共資産等整備一般財源等：403億8,941万円

その他の一般財源等：△40億9,905万円

公共資産等(公共資産と投資等の一部)の整備に国県からの補助金と一般財源等をあわせて540億4,368万円が投入されています。また、将来自由な財源として使用できる「その他の一般財源」はマイナスであり、既に将来の財源の一部が使われていることを表しています。

【 分 析 】

① 純資産比率

この比率は安全性分析の一指標で、総資産に占める純資産の割合を示す指標です。一般的にこの比率が高いほど返済義務のある負債の割合が低く、安全性が高いと言えます。

$$\begin{aligned} \text{比 率} &= (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100 \\ \underline{\underline{69.1\%}} &= 499\text{億}4,463\text{万円} \div 722\text{億}6,734\text{万円} \\ &(\text{参考 H20 : } 68.9\%) \end{aligned}$$

- ・ 佐用町は、69.1%でそれほど高い割合でなく、安全性が高いとは言えませんがH20年度より純資産合計が増加したため、比率は高くなっています。

② 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成を表す公共資産のうち、地方債による形成割を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を示す指標となります。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

平均的な値としては、15～40%であるとされています。

$$\text{比率} = (\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}) \times 100$$

$$\underline{29.8\%} = 185\text{億}1,682\text{万円} \div 621\text{億}4,355\text{万円}$$

(参考 H20 : 29.8%)

- ・ 佐用町は、29.8%で平均的な比率の範囲内にあります。H20年度より地方債残高、公共資産ともに減少したため、将来世代の負担は変わっていません。

③ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック(資産)が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。この比率(年数)が多いほどストック(資産)形成が進んでいることを表します。

平均的な値は、3.0～7.0年であるとされています。

$$\text{年数} = (\text{資産合計} \div \text{歳入合計})$$

$$\underline{4.1\text{年}} = 722\text{億}6,734\text{万円} \div 176\text{億}754\text{万円}$$

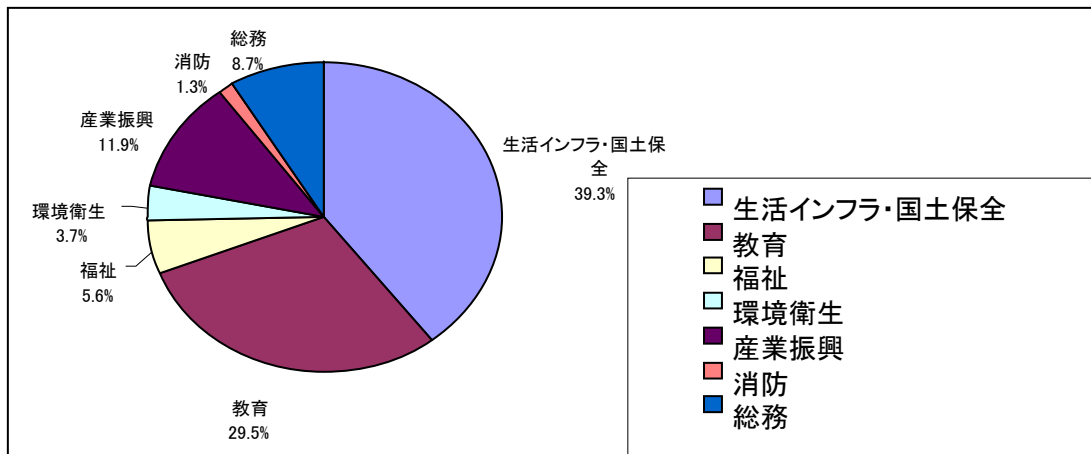
(参考 H20 : 5.8年)

- ・ 佐用町は、4.1年で平均的な範囲内にあります。H20年度より歳入総額が大幅に増加しているため、資産形成に充当する割合が小さくなり、比率が小さくなっています。

④ 『有形固定資産の行政目的割合』

貸借対照表の有形固定資産の行政目的別割合を算定することにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	平成21年度		平成20年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	24,456,335	39.3	24,784,728	39.7
教育	18,307,993	29.5	17,736,486	28.5
福祉	3,488,942	5.6	3,190,614	5.1
環境衛生	2,303,828	3.7	2,483,742	4.0
産業振興	7,387,660	11.9	7,791,507	12.5
消防	790,918	1.3	845,663	1.4
総務	5,407,873	8.7	5,503,872	8.8
有形固定資産合計	62,143,549	100.0	62,336,612	100.0



・佐用町は、「生活インフラ・国土保全」の割合が39.3%と高く、続いて「教育費」が29.5%となっており、道路や学校施設や社会教育・体育施設などの整備に力を注いできたことがわかります。H21年度では、「教育」と「福祉」の構成比がH20年度より高くなっており、学校施設の耐震化や佐用保育園の整備に資産形成が重点的に行われたことがわかります。

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

$$\text{比率} = \left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価格}} \right) \times 100$$

行政目的	償却資産取得価格A(千円)	減価償却累計額B(千円)	H21資産老朽化比率B/A	H20資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	30,448,497	11,377,944	37.4	35.6
教育	23,009,504	7,342,761	31.9	31.3
福祉	5,917,866	3,060,774	51.7	52.9
環境衛生	6,161,885	4,050,386	65.7	62.7
産業振興	24,509,374	18,036,059	73.6	71.6
消防	2,428,856	1,665,461	68.6	65.9
総務	7,483,465	2,618,772	35.0	32.7
有形固定資産合計	99,959,447	48,152,157	48.2	46.7

・佐用町は、産業振興が73.6%と老朽化が非常に高くなっています。資産全体では48.2%であり、平均的な範囲内にありますが、H20年度より確実に老朽化が進んでいることがわかります。

⑥ 住民一人当たりの資産と負債の額

住民一人当たりの資産額と負債額を示す指標です。この額により他団体との比較が可能に

なります。町村の平均的な金額は、資産額100～500万円、負債額30～200万円であるとされています。

住民一人当たり	資産：360万円（H20：352万円）
	負債：111万円（H20：110万円）

・佐用町は、資産も負債も平均的な範囲にあります。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,886,851
①生活インフラ・国土保全	24,456,335	(2) 長期未払金	
②教育	18,307,993	①物件の購入等	0
③福祉	3,488,942	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,303,828	③その他	0
⑤産業振興	7,387,660	長期未払金計	0
⑥消防	790,918	(3) 退職手当引当金	3,639,006
⑦総務	5,407,873	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	62,143,549	固定負債合計	20,525,857
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	62,143,549		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,629,964
①投資及び出資金	1,276,864	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,276,864	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	30,293	(5) 賞与引当金	166,897
(3) 基金等		流動負債合計	1,796,861
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,590,035	負債合計	22,322,718
③土地開発基金	239,190		
④その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	207,548	1 公共資産等整備国庫補助金等	13,654,265
基金等計	4,036,773	2 公共資産等整備一般財源等	40,389,412
(4) 長期延滞債権	288,562	3 その他一般財源等	△ 4,099,051
(5) 回収不能見込額	△ 789	4 資産評価差額	0
投資等合計	5,631,703	純資産合計	49,944,626
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	72,267,344
①財政調整基金	2,687,256		
②減価基金	1,369,626		
③歳計現金	402,654		
現金預金計	4,459,536		
(2) 未収金			
①地方税	31,399		
②その他	1,401		
③回収不能見込額	△ 244		
未収金計	32,556		
流動資産合計	4,492,092		
資産合計	72,267,344		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	261,945 千円
②教育	109,179 千円
③福祉	155,318 千円
④環境衛生	761,743 千円
⑤産業振興	1,006,605 千円
⑥消防	12,436 千円
⑦総務	398,753 千円
計	2,705,979 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	511,127 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	2,705,979 千円
計	2,705,979 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	184,958 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,839,256千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,514,614 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,516,815 千円	18,516,815 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	11,762,137 千円		11,762,137 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,300,671 千円		1,300,671 千円
退職手当負担見込額	2,934,991 千円	2,934,991 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	26,408,700 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,668,700 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	932,237 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,807,763 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,105,914 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は10,336,259千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は48,152,157千円です。

有形固定資産明細表（平成21年度）

（単位：千円）

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	A+D		
					うち当年度償却額	うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保	5,385,782	30,448,497	11,377,944	650,130	19,070,553	24,456,335	0
道路	3,611,369	18,936,908	7,269,091	389,246	11,667,817	15,279,186	
橋りょう	392,107	2,708,382	865,904	45,111	1,842,478	2,234,585	
河川	11,430	865,927	336,387	17,338	529,540	540,970	
砂防	0	47	21	1	26	26	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	81,547	239,712	87,304	6,482	152,408	233,955	0
街路	0	0	0	0	0	0	
都市下水路	0	17,763	13,322	888	4,441	4,441	
区画整理	0	0	0	0	0	0	
公園	81,547	218,947	73,021	5,474	145,926	227,473	
その他	0	3,002	961	120	2,041	2,041	
住宅	1,289,329	7,630,679	2,786,149	189,826	4,844,530	6,133,859	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	0	66,842	33,088	2,126	33,754	33,754	
教育	2,641,250	23,009,504	7,342,761	440,466	15,666,743	18,307,993	0
小学校	320,644	8,212,455	2,910,048	159,225	5,302,407	5,623,051	
中学校	465,902	6,079,158	2,008,356	119,662	4,070,802	4,536,704	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,163,910	4,847,926	1,225,849	96,185	3,622,077	4,785,987	
その他	690,794	3,869,965	1,198,508	65,394	2,671,457	3,362,251	
福祉	631,850	5,917,866	3,060,774	183,264	2,857,092	3,488,942	0
保育所	355,242	1,576,921	871,723	29,524	705,198	1,060,440	
その他	276,608	4,340,945	2,189,051	153,740	2,151,894	2,428,502	
環境衛生	192,329	6,161,885	4,050,386	198,872	2,111,499	2,303,828	0
清掃	132,593	5,195,424	3,297,737	179,220	1,897,687	2,030,280	0
ごみ処理	94,071	3,290,688	2,054,399	122,644	1,236,289	1,330,360	
し尿処理	38,522	1,895,902	1,241,652	56,223	654,250	692,772	
その他	0	8,834	1,686	353	7,148	7,148	
保健衛生	13,486	344,780	337,992	744	6,788	20,274	
その他	46,250	621,681	414,657	18,908	207,024	253,274	
産業振興	914,345	24,509,374	18,036,059	706,862	6,473,315	7,387,660	0
労働	143,948	136,443	92,377	5,458	44,066	188,014	
農林水産業	626,676	22,620,132	16,811,280	639,454	5,808,852	6,435,528	0
造林	0	728,829	517,871	19,361	210,958	210,958	
林道	15,963	2,139,457	773,298	44,572	1,366,159	1,382,122	
治山	251	407,964	249,207	9,110	158,757	159,008	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	436,687	13,762,815	10,808,787	440,638	2,954,028	3,390,715	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	173,775	5,581,067	4,462,117	125,773	1,118,950	1,292,725	
商工	143,721	1,752,799	1,132,402	61,950	620,397	764,118	0
国立公園等	300	1,045	1,045	0	0	300	
観光	27,434	895,433	676,449	30,128	218,984	246,418	
その他	115,987	856,321	454,908	31,822	401,413	517,400	
消防(警察)	27,523	2,428,856	1,665,461	85,528	763,395	790,918	0
庁舎	0	619,810	140,176	12,396	479,634	479,634	
その他	27,523	1,809,046	1,525,285	73,132	283,761	311,284	
総務	543,180	7,483,465	2,618,772	208,819	4,864,693	5,407,873	0
庁舎等	159,588	3,262,255	1,121,861	65,644	2,140,394	2,299,982	
その他	383,592	4,221,210	1,496,911	143,175	2,724,299	3,107,891	
合計	10,336,259	99,959,447	48,152,157	2,473,939	51,807,290	62,143,549	0

貸借対照表（住民一人当たり）

（平成22年3月31日現在 住民基本台帳人口20,063人）

（単位：円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 841,691
①生活インフラ・国土保全 1,218,977	(2) 長期未払金
②教育 912,525	①物件の購入等 0
③福祉 173,899	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 114,830	③その他 0
⑤産業振興 368,223	長期未払金計 0
⑥消防 39,422	(3) 退職手当引当金 181,379
⑦総務 269,545	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 3,097,421	固定負債合計 1,023,070
(2) 売却可能資産 0	2 流動負債
公共資産合計 3,097,421	(1) 翌年度償還予定地方債 81,242
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 63,643	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 8,319
投資及び出資金計 63,643	流動負債合計 89,561
(2) 貸付金 1,510	負債合計 1,112,631
(3) 基金等	[純資産の部]
①退職手当目的基金 0	1 公共資産等整備国庫補助金等 680,569
②その他特定目的基金 178,938	2 公共資産等整備一般財源等 2,013,129
③土地開発基金 11,922	3 その他一般財源等 △ 204,307
④その他定額運用基金 0	4 資産評価差額 0
⑤退職手当組合積立金 10,345	純資産合計 2,489,391
基金等計 201,205	
(4) 長期延滞債権 14,383	
(5) 回収不能見込額 △ 39	
投資等合計 280,702	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 133,941	
②減債基金 68,266	
③歳計現金 20,069	
現金預金計 222,276	
(2) 未収金	
①地方税 1,565	
②その他 70	
③回収不能見込額 △ 12	
未収金計 1,623	
流動資産合計 223,899	
資産合計 3,602,022	負債・純資産合計 3,602,022

3 普通会計行政コスト計算書

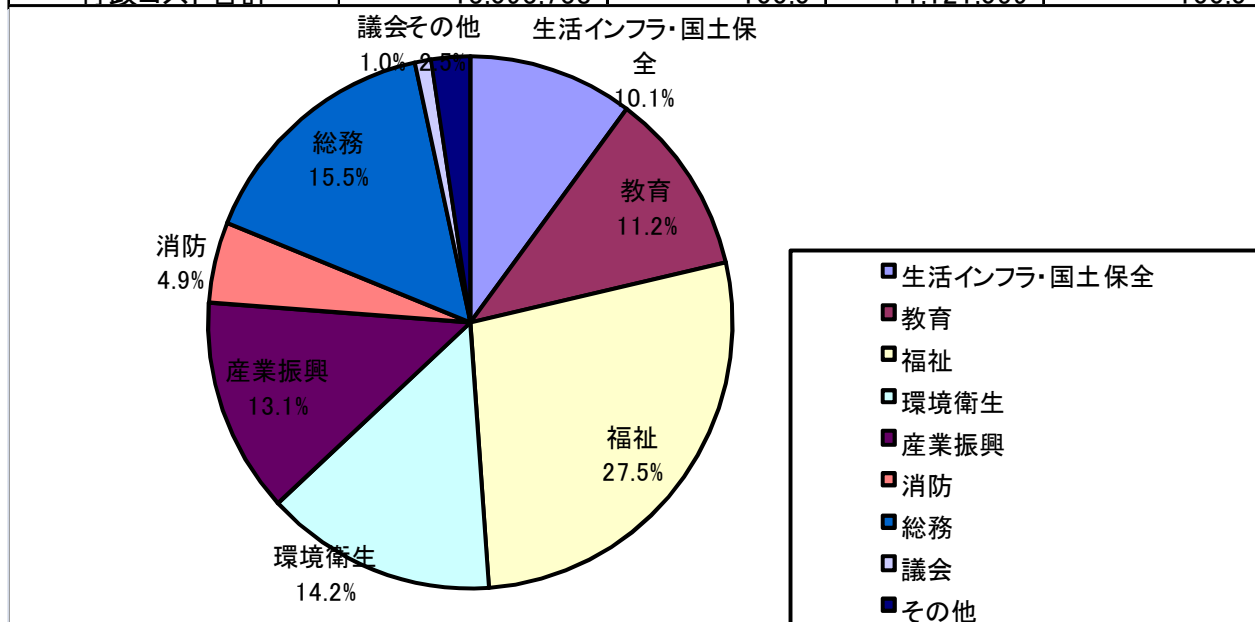
【説明】

① 目的別行政コストの状況

経常行政コストの総額は130億9,374万円であり、行政目的別では平均した割合でコストがかかっています。そなかでもっとも大きいのは福祉が36億303万円で全体の27.5%を占めており、続いて総務が20億2,625万円、15.5%となっています。

特に福祉・環境衛生において介護保険や後期高齢者医療などへの支出、企業会計(上水道・簡易水道)への負担金が増えたことなどが要因で増加していることがわかります。

目的	平成21年度		平成20年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	1,327,470	10.1	1,258,488	11.3
教育	1,469,195	11.2	1,546,387	13.9
福祉	3,603,032	27.5	2,612,517	23.5
環境衛生	1,861,365	14.2	1,216,898	10.9
産業振興	1,716,345	13.1	1,710,213	15.4
消防	645,184	4.9	637,296	5.7
総務	2,026,248	15.5	1,662,252	14.9
議会	131,536	1.0	137,696	1.2
その他	313,363	2.5	339,312	3.2
行政コスト合計	13,093,738	100.0	11,121,059	100.0



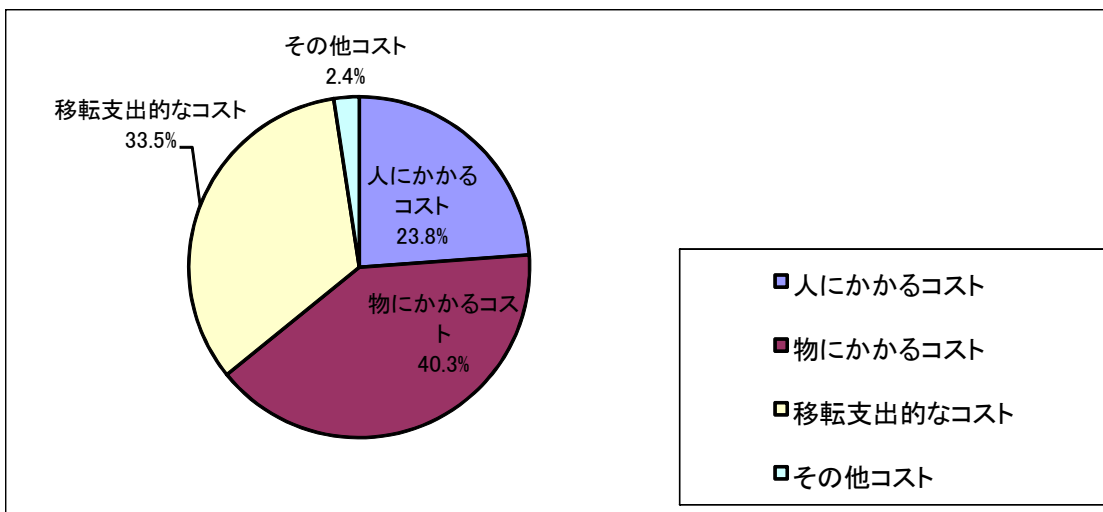
② 性質別行政コストの状況

性質別では、「物にかかるコスト」(物件費や公共資産の減価償却費など)が52億7,625万円で40.3%を占めています。次に、「移転支的的なコスト」(扶助費などの社会保障給付・他団体への補助金・企業会計等への支出額など)が43億8,006万円で全体の33.5%、「人に

かかるコスト」(人件費など)が31億2,407万円で23.9%となっています。

21年8月に発生した災害関連に係る物件費が大幅に伸び、全体の4割を占めています。

性質	平成21年度		平成20年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人にかかるコスト	3,124,070	23.8	3,350,465	30.2
物にかかるコスト	5,276,247	40.3	4,059,550	36.5
移転支出的なコスト	4,380,061	33.5	3,371,906	30.3
その他コスト	313,360	2.4	339,138	3.0
行政コスト合計	13,093,738	100.0	11,121,059	100.0



③ 純経常行政コストの状況

経常行政コストから経常的な行政活動にかかる受益者の負担となる使用料、手数料及び分担金等の合計6億6,740万円を控除した純経常行政コストは124億2,634万円となっています。H20年度より18億6,452万円増加しています。

【分析】

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、2%～8%であるとされています。

$$\begin{aligned} \text{比率} &= (\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}) \times 100 \\ \mathbf{5.1\%} &= 6 \text{億} 6,740 \text{万円} \div 130 \text{億} 9,374 \text{万円} \\ &(\text{参考 H20 : 5.0\%}) \end{aligned}$$

- ・ 佐用町は、5.1%であり、平均的な範囲内にあります。

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が有効に活用されているか)を示す指標となります。比率の平均的な値は、10%～30%であるとされています。

$$\begin{aligned} \text{比率} &= (\text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}) \times 100 \\ \underline{\mathbf{21.1\%}} &= 130\text{億}9,374\text{万円} \div 621\text{億}4,355\text{万円} \\ &(\text{参考 H20 : 21.1\%}) \end{aligned}$$

・佐用町は、21.1%であり、平均的な範囲内にあります。

③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。比率の平均的な値は、90%～100%であるとされています。

$$\begin{aligned} \text{比率} &= \{\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等収入})\} \times 100 \\ \underline{\mathbf{89.5\%}} &= 124\text{億}2,634\text{万円} \div (104\text{億}8,991\text{万円} + 33\text{億}9,427\text{万円}) \\ &(\text{参考 H20 : 105.3\%}) \end{aligned}$$

・佐用町は89.5%であり、H20年度にから一転100%を下回っています。これは翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。

④ 住民一人当たりの経常行政コスト

住民一人当たりの経常行政コストを示す指標です。この額により他団体との比較が可能です。町村の平均的な金額は、20～90万円であるとされています。

住民一人当たり 経常行政コスト：62万円 (H20：52万円)

H21 PL

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	2,656,756	20.2%	107,616	343,474	441,882	236,388	221,248	318,150	872,394	115,604		0
	(2)退職手当引当金繰入等	300,417	2.3%	15,413	43,751	58,262	30,194	28,735	40,489	80,774	2,798		0
	(3)賞与引当金繰入額	166,897	1.3%	6,760	21,577	27,759	14,850	13,899	19,986	54,804	7,262		0
	小計	3,124,070	23.8%	129,789	408,802	527,903	281,432	263,882	378,625	1,007,971	125,665		0
2	(1)物件費	2,688,399	20.5%	63,536	512,857	745,733	722,625	213,039	86,366	340,918	3,323		2
	(2)維持補修費	113,909	0.9%	5,961	10,752	9,654	47,134	2,407	19,087	18,914	0		
	(3)減価償却費	2,473,939	18.9%	650,129	440,466	183,264	198,872	706,861	85,528	208,819	0		
	小計	5,276,247	40.3%	719,626	964,075	938,651	968,631	922,307	190,981	568,651	3,323	0	2
3	(1)社会保障給付	1,142,970	8.7%		6,671	1,134,589	1,710						
	(2)補助金等	1,081,868	8.3%	8,967	86,707	169,412	111,320	208,119	75,578	419,217	2,548		0
	(3)他会計等への支出額	1,975,670	15.1%	461,183	0	831,396	466,050	217,041	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	179,553	1.4%	7,905	2,940	1,081	32,222	104,996	0	30,409	0		0
	小計	4,380,061	33.5%	478,055	96,318	2,136,478	611,302	530,156	75,578	449,626	2,548		0
4	(1)支払利息	308,710	2.4%								308,710		
	(2)回収不能見込計上額	4,650	0.0%									4,650	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	313,360	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	308,710	4,650	0
経常行政コスト a	13,093,738		1,327,470	1,469,195	3,603,032	1,861,365	1,716,345	645,184	2,026,248	131,536	308,710	4,650	2
(構成比率)			10.1%	11.2%	27.5%	14.2%	13.1%	4.9%	15.5%	1.0%	2.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	367,425		26,981	41,095	90,141	82,904	14,754	182	24,300	0	0		81,668	5,400
2 分担金・負担金・寄附金 c	299,978		2,166	8,344	245,545	144	20,668	0	22,295	0	0		796	20
経常収益合計 (b + c) d	667,403		29,147	49,439	335,686	83,048	35,422	182	46,595	0	0		82,464	5,420
d/a	5.10%		2.2%	3.4%	9.3%	4.5%	2.1%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		4123200.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	12,426,335		1,298,323	1,419,756	3,267,346	1,778,317	1,680,923	645,002	1,979,653	131,536	308,710	4,650	△ 82,462	△ 5,420

行政コスト計算書（住民一人当たり）

（平成22年3月31日現在・住民基本台帳人口20,063人）

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	132,421	20.2%	5,364	17,120	22,025	11,782	11,028	15,857	43,483	5,762			0
	(2)退職手当引当金繰入等	14,973	2.3%	768	2,181	2,904	1,505	1,432	2,018	4,026	139			0
	(3)賞与引当金繰入額	8,317	1.3%	337	1,075	1,383	740	693	996	2,731	362			0
	小計	155,711	23.8%	6,469	20,376	26,312	14,027	13,153	18,871	50,240	6,263			0
2	(1)物件費	134,000	20.5%	3,167	25,562	37,170	36,018	10,619	4,305	16,992	167			0
	(2)維持補修費	5,677	0.9%	297	536	481	2,349	120	951	943	0			0
	(3)減価償却費	123,307	18.9%	32,404	21,954	9,134	9,912	35,232	4,263	10,408	0			0
	小計	262,984	40.3%	35,868	48,052	46,785	48,279	45,971	9,519	28,343	167	0		0
3	(1)社会保障給付	56,969	8.7%		333	56,551	85							0
	(2)補助金等	53,922	8.3%	446	4,322	8,444	5,548	10,373	3,767	20,895	127			0
	(3)他会計等への支出額	98,474	15.1%	22,988	0	41,439	23,229	10,818	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,949	1.4%	394	146	54	1,606	5,233	0	1,516	0			0
	小計	218,314	33.5%	23,828	4,801	106,488	30,468	26,424	3,767	22,411	127			0
4	(1)支払利息	15,387	2.4%									15,387		0
	(2)回収不能見込計上額	232	0.0%										232	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	15,619	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	15,387	232	0
経常行政コスト a		652,628		66,165	73,229	179,585	92,774	85,548	32,157	100,994	6,557	15,387	232	0
(構成比率)				10.1%	11.2%	27.5%	14.2%	13.1%	4.9%	15.5%	1.0%	2.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	18,312		1,345	2,048	4,493	4,132	735	9	1,211	0	0		4,070	269
2	分担金・負担金・寄附金 c	14,952		108	416	12,239	7	1,030	0	1,111	0	0		40	1
経常収益合計 (b + c) d		33,264		1,453	2,464	16,732	4,139	1,765	9	2,322	0	0		4,110	270
d/a		5.1%		2.2%	3.4%	9.3%	4.5%	2.1%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		619,364		64,712	70,765	162,853	88,635	83,783	32,148	98,672	6,557	15,387	232	△ 4,110	△ 270

4 普通会計純資産変動計算書

【説明・分析】

① 純資産

純資産は期首残高より、3億1,725万円増加しています。その内訳は「公共資産等整備国県補助金等」が4億8,938万円の減、「公共資産等整備一般財源等」が9億9,037万円の増、「その他一般財源等」が1億8,374万円の減となっています。

② 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

佐用町では、純経常行政コスト124億2,634万円に対して、地方税などの一般財源と補助金等受入額の合計が138億8,418万円であり、財源が足りていることがわかります。

③ 臨時損益

災害復旧事業費の損失などを計上しています。

④ 科目振替

②、③に記載した事項が主な純資産の変動になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

主なものとして、「公共資産整備への財源投入」では、10億7,904万円の一般財源が公共資産整備の一般財源に使われたことがわかります。また「地方債償還に伴う財源振替」は、これまで公共資産整備の財源として発行してきた地方債15億9,724万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等に使われたことを表しています。一方、「減価償却による財源増」は、24億7,394万円の減価償却のうち、国県補助金等を財源とする部分7億5,012万円、一般財源等を財源とする部分17億2,382万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えられています。

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	49,627,376	14,143,648	39,399,044	△ 3,915,316	0
純経常行政コスト	△ 12,426,335			△ 12,426,335	
一般財源					
地方税	2,324,354			2,324,354	
地方交付税	7,119,464			7,119,464	
その他行政コスト充当財源	1,046,092			1,046,092	
補助金等受入	3,655,006	260,733		3,394,273	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,400,852			△ 1,400,852	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 479			△ 479	
その他特定目的基金	0			0	
地方債	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,079,043	△ 1,079,043	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			45,304	△ 45,304	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7,396	7,396	
減価償却による財源増		△ 750,116	△ 1,723,823	2,473,939	
地方債償還に伴う財源振替			1,597,240	△ 1,597,240	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	49,944,626	13,654,265	40,389,412	△ 4,099,051	0

5 普通会計資金収支計算書

【説明・分析】

① 経常的収支の状況

人件費や物件費、扶助費などの日常の行政サービスを行うに当たっての必要な経費が支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として地方税や交付税、手数料などが計上されています。

佐用町では、支出金額の大きい順に、人件費31億1,646万円、物件費26億8,840万円などになっており、合計で108億6,275万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入では地方交付税71億1,946万円、地方税23億1,759万円、国県補助金等33億8,413万円などになっており、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。経常的収入の合計は161億227万円であり、経常的収支差額52億3,952万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 公共資産整備収支の状況

自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられたものが支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

佐用町では、支出の大部分が公共資産整備支出であり23億4,309万円が計上されています。合計では28億141万円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。一方、収入では国県補助金等2億7,087万円、地方債発行額10億4,290万円などが計上されており、合計額は13億6,439万円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は14億3,702万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

③ 投資・財務的収支の状況

借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が支出として計上され、それを賄うための収入(財源)として国県補助金等の他、貸付金の回収額や公共資産の売却収入などが計上されています。

佐用町では、支出として地方債償還額18億8,837万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出6億9,743万円が計上されており、隠れた借金返済があることがわかります。一方、収入では目立った収入はなく、投資・財務的収支額は34億7,509万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

④ 当年度歳計現金増減額の状況

①～③により、佐用町では平成21年度の1年間で3億2,741万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は4億265万円となっています。

⑤ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支は、「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この収支がゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であるとされています。

佐用町の場合、1年間で3億2,741万円の歳計現金が増加しており、また地方債の元利償還額(21億9,608万円)が地方債発行額(18億1,274万円)を上回っていることなどにより、基礎的財政収支は7億4,798万円のプラスとなっています。

資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,116,459
物件費	2,688,399
社会保障給付	1,142,970
補助金等	1,081,868
支払利息	308,749
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,009,544
その他支出	1,514,761
支出合計	10,862,750
地方税	2,317,585
地方交付税	7,119,464
国県補助金等	3,384,134
使用料・手数料	304,162
分担金・負担金・寄附金	256,305
諸収入	368,934
地方債発行額	769,843
基金取崩額	984,298
その他収入	597,546
収入合計	16,102,271
経常的収支額	5,239,521

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,343,089
公共資産整備補助金等支出	179,553
他会計等への建設費充当財源繰出支出	278,768
支出合計	2,801,410
国県補助金等	270,872
地方債発行額	1,042,900
基金取崩額	2,800
その他収入	47,814
収入合計	1,364,386
公共資産整備収支額	△ 1,437,024

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,500
貸付金	0
基金積立額	1,023,447
定額運用基金への繰出支出	5,222
他会計等への公債費充当財源繰出支出	697,428
地方債償還額	1,888,374
支出合計	3,615,971
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,637
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,209
その他収入	136,039
収入合計	140,885
投資・財務的収支額	△ 3,475,086

当年度歳計現金増減額	327,411
期首歳計現金残高	75,243
期末歳計現金残高	402,654

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,044千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,607,542 千円
地方債発行額	△	1,812,743 千円
財政調整基金等取崩額	△	979,702 千円
支出総額	△	17,258,131 千円
地方債元利償還額		2,196,079 千円
財政調整基金等積立額		994,935 千円
基礎的財政収支		747,980 千円

※3 上記のほか、町営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額1,464千円

(敷金の返還等に伴う支出額1,844千円)などがあります。

平成21年度 連結財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

兵庫県佐用町

I 連結財務書類

佐用町の平成21年度決算に基づく連結財務書類4表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

1 作成にかかる基本的事項

① 連結対象会計等の範囲

- (1) 普通会計
- (2) 公営企業会計
 - ・上水道事業会計
- (3) 公営事業・その他特別会計
 - ・国民健康保険事業特別会計
 - ・老人保健医療特別会計
 - ・介護保険事業特別会計(事業勘定)
 - ・介護保険事業特別会計(サービス勘定)
 - ・後期高齢者医療事業特別会計
 - ・簡易水道事業特別会計
 - ・特定環境保全公共下水道事業特別会計
 - ・生活排水処理対策事業特別会計
 - ・笹ヶ丘荘特別会計
 - ・宅地造成事業特別会計
- (4) 一部事務組合及び広域連合(比例連結)
 - ・兵庫県後期高齢者医療広域連合
 - ・佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合
 - ・播磨高原広域一部事務組合
 - ・にしはりま環境一部事務組合

② 作成の基準日

平成21年度末(平成22年3月31日)を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間(平成22年4月1日から平成22年5月31日まで)がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③ 作成の基礎データ

普通会計及び公営企業会計の地方財政状況調査表(決算統計)、その他の特別会計および一部事務組合の決算、事業報告書等の数値を使用しています。

④ 連結の方法

連結財務書類は、連結対象の範囲となる会計・団体・法人の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計・団体・法人の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、修正をします。

次に、連結する会計・団体・法人の間での取引(補助金・負担金・出資金・委託料など)は「連結内部の取引」となり、それぞれの会計の財務書類(収入・支出)に計上されるので、単純に合算した合計からそれぞれ減額し、相殺消去を行い、連結していきます。

2 連結貸借対照表

① 資産の部: 1,075億8,972万円(普通722億6,734万円)

公共資産: 975億3,882万円(// 621億4,355万円)

投資等: 47億7,710万円(// 56億3,170万円)

流動資産: 52億7,380万円(// 44億9,209万円)

佐用町の連結において保有する資産は、普通会計に比べて353億2,238万円増加し、そのうち公共資産は353億9,527万円増加しています。

公共資産を行政目的別でみると、特に生活インフラ・国土保全是401億5,342万円で普通会計に比べ156億9,708万円増加、次いで環境衛生は163億7,418万円、普通会計に比べ140億7,035万円増加しています。これは、生活インフラ・国土保全では下水道事業142億7,311万円、播磨高原一部事務組合14億2,397万円、環境衛生では水道事業153億1,050万円、播磨高原一部事務組合7億9,462万円、にしはりま環境事務組合2億6,905万円などを連結したことによるものです。

投資等のうち、公営企業などへの投資・出資金は、連結内部の取引に係るものは相殺消去され減少しています。また、基金等は、特定目的基金として国民健康保険事業の基金や簡易水道事業などの積立金が計上されたため、1億9,234万円増加しています。

流動資産のうち、資金は、普通会計の現金預金である財政調整基金と歳計現金(前年度繰越金)及び連結する会計・団体・法人のすべての現金預金など合わせて51億9,396万円となっています。

長期延滞債権は3億5,433万円、未収金は8,065万円となっており、普通会計に比べ長期延滞債権は6,577万円、未収金は4,785万円増加しています。特に、長期延滞債権では国民健康保険事業の過年度の滞納金、未収金では上水道事業の現年の未収金が増加要因です。そのうち今後回収が困難と思われる金額である回収不能見込額も、普通会計に比べて長期延滞債権と未収金あわせて216万円増加しています。

② 負債の部：388億4,680万円(普通223億2,272万円)

固定負債：359億4,003万円(〃 168億8,685万円)

流動負債：29億677万円(〃 17億9,686万円)

佐用町の連結において保有する負債のうち、地方債(固定と流動の合計)は、349億4,047万円で、普通会計に比べると164億2,366万円増加し、負債全体の89.9%を占めています。その増加の内訳をみると、水道・下水道事業における公営企業債が151億4,480万円、にしまりま環境事務組合債の佐用町負担分が2億7,680万円となっています。

③ 純資産の部(資産の部－負債の部)

687億4,292万円(普通499億4,463万円)

普通会計では、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他の一般財源等」、「資産評価差額」に分かれていましたが、連結ではまとめられています。その純資産は、687億4,292万円となっており、普通会計に比べて187億9,829万円増加しています。

④ 普通会計貸借対照表との比較

(単位：千円)

区分		連結A	普通会計B	連単倍率 A/B
資産合計	a	107,589,724	72,267,344	0.67
うち公共資産	b	97,538,823	62,143,549	0.64
負債合計		38,846,804	22,322,718	0.57
うち地方債残高	c	34,940,472	18,516,815	0.53
純資産合計	d	68,742,920	49,944,626	0.73
純資産比率	d/a	63.9%	69.1%	-
社会資本形成の将来世代負担比率	c/b	35.8%	29.8%	-

連結の純資産比率が低く、社会資本形成の将来世代負担比率が高い数値となっているということは、現世代の負担より将来世代による負担が高いことがわかります。これは、主に公営企業会計(水道・下水道)などにおいて、資産に対して負債(地方債残高)の割合が高くなっていることと、地方債の償還期間が普通会計よりも長いことが要因となっています。

3 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

区分		連結A	普通会計B	連単倍率 A/B
経常行政コスト	a	20,524,772	13,093,738	0.64
経常収益	b	5,534,811	667,403	0.12
純経常行政コスト	a-b	14,989,961	12,426,335	0.83

・普通会計行政コスト計算書との比較

経常行政コストの連単倍率は0.64倍で、普通会計に比べると74億3,103万円増加しています。

行政目的別でみると、福祉は99億7,247万円で普通会計に比べ63億6,944万円増加、次いで環境衛生は22億6,546万円で普通会計に比べ4億410万円増加しています。福祉は国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業など、環境衛生では水道事業・播磨高原・にしはりま環境を連結したことによるものです。

性質別では、「移転支的コスト」が94億4,394万円(46.0%)で普通会計に比べ50億6,388万円増加、次に「物にかかるコスト」が68億7,340万円(33.5%)で普通会計に比べ15億9,715万円増加しています。また、「人にかかるコスト」は31億2,407万円(23.8%)で普通会計に比べ3億2,204万円増加しています。

一方、経常収益については、連単倍率が0.12倍となっており連結した会計・団体の事業収益の規模が小さいことを表しています。

4 連結資金収支計算書

(単位:千円)

区分	連結A	普通会計B	連単倍率 A/B
経常的 支出	17,674,836	10,862,750	1.63
経常的 収入	23,361,458	16,102,271	1.45
公共資産整備 支出	3,577,646	2,801,410	1.28
公共資産整備 収入	2,135,696	1,364,386	1.57
投資・財務的 支出	4,627,546	3,615,971	1.28
投資・財務的 収入	768,752	140,885	5.46
期末資金残高	1,137,073	402,654	2.82

経常的支出の連単倍率は1.63倍で、特に支出金額の大きい順に、社会保障給付72億2,504万円、人件費34億4,211万円、物件費32億2,438万円などとなり、経常的支出合計は176億7,484万円です。一方、収入においては1.45倍で、そのうち

特に事業収入は8億262万円となっています。これは、公営企業会計や国民健康保険事業などの特別会計を連結したことによってそれらの事業運営に係る社会保障給付、人件費、物件費などの支出額が大きくなるとともに、事業収入も増えているからです。普通会計以外の会計・団体における公共資産整備については、水道・下水道事業の特別会計の施設整備などです。

投資・財務的支出において、連結倍率は1.28倍で、特に地方債償還額が31億8,515万円となり、普通会計に比べて12億9,678万円増加しています。一方、収入においては5.46倍となっています。これは、簡易水道事業会計における地方債の繰上償還に伴う借換債の発行と下水道事業の資本費平準化債によるものです。

これらの収支の結果、連結における期末資金残高は、11億3,707万円となっています。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	40,153,418	①普通会計地方債	17,099,737
②教育	18,539,750	②公営事業地方債	14,185,339
③福祉	3,488,942	地方公共団体計	31,285,076
④環境衛生	16,374,179	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,782,315	①一部事務組合・広域連合地方債	1,002,060
⑥消防	790,918	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,408,001	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,002,060
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	97,537,523	(4) 引当金	3,652,898
(2) 無形固定資産	1,300	(うち退職手当等引当金)	3,645,156
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	7,742
公共資産合計	97,538,823	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	35,940,034
(1) 投資及び出資金	165,611	2 流動負債	
(2) 貸付金	30,293	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,229,112	①地方公共団体	2,589,420
(4) 長期延滞債権	354,331	②関係団体	63,916
(5) その他	78	翌年度償還予定額計	2,653,336
(6) 回収不能見込額	△ 2,327	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,777,098	(3) 未払金	19,726
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	5,193,955	(5) 賞与引当金	183,769
(2) 未収金	80,651	(6) その他	49,939
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,906,770
(4) その他	59	負債合計	38,846,804
(5) 回収不能見込額	△ 862	純資産合計	68,742,920
流動資産合計	5,273,803	4 繰延勘定	0
4 繰延勘定	0	資産合計	107,589,724
負債及び純資産合計	107,589,724		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	184,958 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,807,763千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は11,808,744千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は62,196,743千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,946,830	14.4%	165,132	343,983	540,600	308,737	273,635	318,150	880,989	115,604			0
(2)退職手当等引当金繰入等	315,514	1.5%	15,413	43,751	72,433	30,194	28,735	40,489	81,701	2,798			0
(3)賞与引当金繰入額	183,769	0.9%	10,883	21,577	34,267	18,436	15,992	19,986	55,366	7,262			0
小計	3,446,113	16.8%	191,428	409,311	647,300	357,367	318,362	378,625	1,018,056	125,664			0
2 (1)物件費	3,188,891	15.5%	179,001	518,501	831,918	876,970	332,020	86,366	360,790	3,323			2
(2)維持補修費	144,384	0.7%	10,218	11,129	9,654	67,399	4,832	19,087	22,065	0			
(3)減価償却費	3,540,122	17.2%	1,048,441	448,267	183,264	687,343	863,659	85,528	223,620	0			
小計	6,873,397	33.5%	1,237,660	977,897	1,024,836	1,631,712	1,200,511	190,981	606,475	3,323	0		2
3 (1)社会保障給付	7,225,046	35.2%		6,978	7,216,358	1,710							
(2)補助金等	1,528,077	7.4%	3,755	74,203	705,787	75,595	208,119	75,578	382,492	2,548			0
(3)他会計等への支出額	497,485	2.4%	10,928	0	298,627	142,575	45,355	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	193,331	0.9%	7,905	2,940	1,081	46,000	104,996	0	30,409	0			0
小計	9,443,939	46.0%	22,588	84,121	8,221,853	265,880	358,470	75,578	412,901	2,548			0
4 (1)支払利息	663,688	3.2%									663,688		
(2)回収不能見込計上額	7,955	0.0%										7,955	
(3)その他行政コスト	89,680	0.4%	616	0	78,483	10,502	79	0	0	0			0
小計	761,323	3.7%	616	0	78,483	10,502	79	0	0	0	663,688	7,955	0
経常行政コスト a	20,524,772		1,452,292	1,471,329	9,972,472	2,265,461	1,877,422	645,184	2,037,432	131,535	663,688	7,955	2
(構成比率)			7.1%	7.2%	48.6%	11.0%	9.1%	3.1%	9.9%	0.6%	3.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	372,586		26,981	41,095	90,141	82,904	14,754	182	29,461	0	0		81,668	5,400
2 分担金・負担金・寄附金	1,669,299		7,141	8,344	1,568,541	39,076	22,018	0	22,295	0	0		796	1,088
3 保険料	2,475,918				2,475,918									
4 事業収益	816,068		198,769	0	9,559	454,496	153,244	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	200,940		6,118	0	93,446	82,019	19,357	0	0	0			0	
経常収益合計 b	5,534,811		239,009	49,439	4,237,605	658,495	209,373	182	51,756	0	0		82,464	6,488
b/a	27.0%		16.5%	3.4%	42.5%	29.1%	11.2%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		4123200.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	14,989,961		1,213,283	1,421,890	5,734,867	1,606,966	1,668,049	645,002	1,985,676	131,535	663,688	7,955	△ 82,462	△ 6,488

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	68,204,190
純経常行政コスト	△ 14,989,961
一般財源	
地方税	2,324,354
地方交付税	7,119,464
その他行政コスト充当財源	1,094,323
補助金等受入	6,407,520
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,400,852
公共資産除売却損益	△ 15,506
投資損失	△ 479
収益事業純損失	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	43,258
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 43,391
期末純資産残高	68,742,920

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,442,113
物件費	3,224,378
社会保障給付	7,225,046
補助金等	1,467,910
支払利息	663,727
その他支出	1,651,662
支 出 合 計	17,674,836
地方税	2,317,585
地方交付税	7,119,464
国県補助金等	5,875,732
使用料・手数料	309,323
分担金・負担金・寄附金	3,197,013
保険料	774,606
事業収入	802,617
諸収入	429,602
地方債発行額	769,843
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,001,428
その他収入	764,245
収 入 合 計	23,361,458
経 常 的 収 支 額	5,686,622

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,272,277
公共資産整備補助金等支出	193,331
他会計への建設費充当財源繰出支出	112,038
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,577,646
国県補助金等	531,788
地方債発行額	1,421,959
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,800
その他収入	179,149
収 入 合 計	2,135,696
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,441,950

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,500
貸付金	0
基金積立額	1,055,394
定額運用基金への繰出支出	5,222
他会計への公債費充当財源繰出支出	376,821
地方債償還額	3,185,150
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,459
支 出 合 計	4,627,546
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,637
基金取崩額	0
地方債発行額	649,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,209
収益事業純収入	0
その他収入	114,306
収 入 合 計	768,752
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,858,794

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	385,878
期首資金残高	781,050
経費負担割合変更に伴う差額	△ 29,855
期末資金残高	1,137,073

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	38,729,447	①普通会計地方債	16,886,851
②教育	18,307,993	②公営事業地方債	13,364,713
③福祉	3,488,942	地方債計	30,251,564
④環境衛生	15,310,504	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	12,782,315	(3) 引当金	3,646,748
⑥消防	790,918	(うち退職手当等引当金)	3,639,006
⑦総務	5,407,873	(うちその他の引当金)	7,742
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	33,898,312
有形固定資産計	94,817,992		
(2) 無形固定資産	1,300	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	2,555,496
公共資産合計	94,819,292	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	18,606
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	1,276,864	(5) 賞与引当金	183,207
(2) 貸付金	30,293	(6) その他	45,368
(3) 基金等	4,205,870	流動負債合計	2,802,677
(4) 長期延滞債権	354,331		
(5) その他	0	負 債 合 計	36,700,989
(6) 回収不能見込額	△ 2,301		
投資等合計	5,865,057		
3 流動資産			
(1) 資金	5,033,998		
(2) 未収金	68,815		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	59		
(5) 回収不能見込額	△ 789		
流動資産合計	5,102,083	純 資 産 合 計	69,085,443
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	105,786,432	負 債 及 び 純 資 産 合 計	105,786,432

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

0千円

②債務保証又は損失補償

0千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0千円

③その他

184,958千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,691,926千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの

※3 有形固定資産のうち、土地は11,288,436千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は61,777,710千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,930,914	16.4%	162,247	343,474	539,582	305,828	273,635	318,150	872,394	115,604			0
(2)退職手当等引当金繰入等	314,554	1.8%	15,413	43,751	72,399	30,194	28,735	40,489	80,775	2,798			0
(3)賞与引当金繰入額	183,207	1.0%	10,883	21,577	34,267	18,436	15,992	19,986	54,804	7,262			0
小計	3,428,675	19.2%	188,543	408,802	646,248	354,458	318,362	378,625	1,007,973	125,664			0
2 (1)物件費	3,138,975	17.6%	179,001	512,857	815,959	868,529	332,020	86,366	340,918	3,323			2
(2)維持補修費	133,985	0.8%	10,051	10,752	9,654	60,695	4,832	19,087	18,914	0			
(3)減価償却費	3,488,790	19.6%	1,042,561	440,466	183,264	664,493	863,659	85,528	208,819	0			
小計	6,761,750	37.9%	1,231,613	964,075	1,008,877	1,593,717	1,200,511	190,981	568,651	3,323	0		2
3 (1)社会保障給付	4,435,194	24.9%		6,671	4,426,813	1,710							
(2)補助金等	1,836,088	10.3%	8,967	86,707	923,632	111,320	208,119	75,578	419,217	2,548			0
(3)他会計等への支出額	497,485	2.8%	10,928	0	298,627	142,575	45,355	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	179,553	1.0%	7,905	2,940	1,081	32,222	104,996	0	30,409	0			0
小計	6,948,320	39.0%	27,800	96,318	5,650,153	287,827	358,470	75,578	449,626	2,548			0
4 (1)支払利息	637,020	3.6%									637,020		
(2)回収不能見込計上額	7,955	0.0%										7,955	
(3)その他行政コスト	42,276	0.2%	0	0	38,116	4,081	79	0	0	0			0
小計	687,251	3.9%	0	0	38,116	4,081	79	0	0	0	637,020	7,955	0
経常行政コスト a	17,825,996		1,447,956	1,469,195	7,343,394	2,240,083	1,877,422	645,184	2,026,250	131,535	637,020	7,955	2
(構成比率)			8.1%	8.2%	41.2%	12.6%	10.5%	3.6%	11.4%	0.7%	3.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	367,425		26,981	41,095	90,141	82,904	14,754	182	24,300	0	0		81,668	5,400
2 分担金・負担金・寄附金	1,852,235		7,141	8,344	1,790,077	1,544	22,018	0	22,295	0	0		796	20
3 保険料	769,634				769,634									
4 事業収益	793,984		192,682	0	9,559	438,499	153,244	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	183,255		2,123	0	91,324	70,451	19,357	0	0	0			0	
経常収益合計 b	3,966,533		228,927	49,439	2,750,735	593,398	209,373	182	46,595	0	0		82,464	5,420
b/a	22.3%		15.8%	3.4%	37.5%	26.5%	11.2%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		4123200.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,859,463		1,219,029	1,419,756	4,592,659	1,646,685	1,668,049	645,002	1,979,655	131,535	637,020	7,955	△ 82,462	△ 5,420

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	66,721,044
純経常行政コスト	△ 13,859,463
一般財源	
地方税	2,324,354
地方交付税	7,119,464
その他行政コスト充当財源	1,046,092
補助金等受入	5,184,775
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,400,852
公共資産除売却損益	△ 15,506
投資損失	△ 479
収益事業純損失	0
⋮	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	43,258
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 43,390
期末純資産残高	67,119,297

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,424,668
物件費	3,169,096
社会保障給付	4,435,194
補助金等	1,836,088
支払利息	637,059
その他支出	1,595,444
支出合計	15,097,549
地方税	2,317,585
地方交付税	7,119,464
国県補助金等	4,718,919
使用料・手数料	304,162
分担金・負担金・寄附金	1,808,362
保険料	759,953
事業収入	780,229
諸収入	415,545
地方債発行額	769,843
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	984,298
その他収入	703,806
収入合計	20,682,166
経常的収支額	5,584,617

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,037,133
公共資産整備補助金等支出	291,591
支出合計	3,328,724
国県補助金等	465,856
地方債発行額	1,267,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,800
その他収入	160,678
収入合計	1,896,734
公共資産整備収支額	△ 1,431,990

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,500
貸付金	0
基金積立額	1,032,957
定額運用基金への繰出支出	5,222
他会計への公債費充当財源繰出支出	376,821
地方債償還額	3,111,347
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	3,459
支出合計	4,531,306
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,637
基金取崩額	0
地方債発行額	649,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,209
収益事業純収入	0
その他収入	74,191
収入合計	728,637
投資・財務的収支額	△ 3,802,669

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	349,958
期首資金残高	627,158
期末資金残高	977,116

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						地方独立行政法人	地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者医療広域連合 57.00 後期高齢医療	組合立三土中学校 55.00 三土中学校	播磨高原一部事務組合 16.974 播磨高原(総務)	播磨高原一部事務組合 8.20 公営企業(上水)	播磨高原一部事務組合 8.20 公営企業(下水)	にしはりま環境 22.573	(合計) F	(合計) G	(合計) H			
[資産の部]												
1. 公共資産												
(1) 有形固定資産												
①生活インフラ・国土保全	0	0	755,622	0	668,349	0	1,423,971	0	0	0	40,153,418	40,153,418
②教育	0	231,757	0	0	0	0	231,757	0	0	0	18,539,750	18,539,750
③福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,488,942	3,488,942
④環境衛生	0	0	137,306	657,316	0	269,053	1,063,675	0	0	0	16,374,179	16,374,179
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,782,315	12,782,315
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	790,918	790,918
⑦総務	0	0	128	0	0	0	128	0	0	0	5,408,001	5,408,001
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	231,757	893,056	657,316	668,349	269,053	2,719,531	0	0	0	97,537,523	97,537,523
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300	1,300
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	0	231,757	893,056	657,316	668,349	269,053	2,719,531	0	0	0	97,538,823	97,538,823
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	0	0	0	122	122	0	244	0	0	0	165,611	165,611
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,293	30,293
(3) 基金等	23,242	0	0	0	0	0	23,242	0	0	0	4,229,112	4,229,112
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	354,331	354,331
(5) その他	0	0	0	47	31	0	78	0	0	0	78	78
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,327	△ 2,327
投資等合計	23,242	0	0	169	153	0	23,564	0	0	0	4,777,098	4,777,098
3. 流動資産												
(1) 資金	95,099	967	1,858	37,204	23,935	894	159,957	0	0	0	5,193,955	5,193,955
(2) 未収金	0	0	0	6,939	4,897	0	11,836	0	0	0	80,651	80,651
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59	59
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 862	△ 862
流動資産合計	95,099	967	1,858	44,143	28,832	894	171,793	0	0	0	5,273,803	5,273,803
4. 繰延勘定												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	118,341	232,724	894,914	701,628	697,334	269,947	2,914,888	0	0	0	107,589,724	107,589,724
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	212,886	212,886	0	0	0	17,099,737	17,099,737
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,185,339	14,185,339
地方公共団体計	0	0	0	0	0	212,886	212,886	0	0	0	31,285,076	31,285,076
(2) 関係団体												
①一部事務組合・広域連合地方債	0	14,217	413,011	485,521	89,311	0	1,002,060	0	0	0	1,002,060	1,002,060
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	14,217	413,011	485,521	89,311	0	1,002,060	0	0	0	1,002,060	1,002,060
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	0	0	6,150	0	0	6,150	0	0	0	3,652,898	3,652,898
(うち 退職手当等引当金)	0	0	0	6,150	0	0	6,150	0	0	0	3,645,156	3,645,156
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,742	7,742
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	14,217	413,011	491,671	89,311	212,886	1,221,096	0	0	0	35,940,034	35,940,034
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,589,420	2,589,420
②関係団体	0	3,903	28,225	26,108	5,680	0	63,916	0	0	0	63,916	63,916
翌年度償還予定額計	0	3,903	28,225	26,108	5,680	0	63,916	0	0	0	2,653,336	2,653,336
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	1,104	16	0	1,120	0	0	0	19,726	19,726
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	0	562	0	0	0	562	0	0	0	183,769	183,769
(6) その他	0	0	0	2,892	1,679	0	4,571	0	0	0	49,939	49,939
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	0	3,903	28,225	30,104	7,375	0	70,169	0	0	0	2,906,770	2,906,770
負債合計	0	18,120	441,798	521,775	96,686	212,886	1,291,265	0	0	0	38,846,804	38,846,804
[純資産の部]												
純資産合計	118,341	214,604	453,116	179,853	600,648	57,061	1,623,623	0	0	0	68,742,920	68,742,920
負債及び純資産合計	118,341	232,724	894,914	701,628	697,334	269,947	2,914,888	0	0	0	107,589,724	107,589,724

連結行政コスト内訳表（目的別）

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計																
		公営企業会計		その他														
		水道	(小計) B	国民健康保険事業(事業勘定)	国民健康保険事業(直診勘定)	老人保健医療事業会計	介護保険事業会計(保険事業勘定)	介護保険事業会計(介護サービス勘定)	後期高齢者医療事業会計	簡易水道事業	特定環境保全公共下水道	生活排水処理対策事業	笹ヶ丘荘特別会計	宅地造成事業				(小計) C
経常行政コスト																		
生活インフラ・国土保全	1,327,470	0							0	570,741	0	0	0	570,741	1,898,211	△ 450,255	1,447,956	
教育	1,469,195	0							0	0	0	0	0	0	1,469,195		1,469,195	
福祉	3,603,032	0	2,182,875		15,031	1,846,759	9,559	235,837	0	0	0	0	0	4,290,061	7,893,093	△ 546,360	7,346,733	
環境衛生	1,861,365	173,750	173,750							547,795	0	0	0	547,795	2,582,910	△ 323,607	2,259,303	
産業振興	1,716,345	0							0	0	218,633	100,011	14,119	332,763	2,049,108	△ 171,686	1,877,422	
消防	645,184	0							0	0	0	0	0	0	645,184		645,184	
総務	2,026,248	0							0	0	0	0	0	0	2,026,248		2,026,248	
議会	131,536	0							0	0	0	0	0	0	131,536		131,536	
支払利息	308,710	0							95,415	144,183	65,970	0	63	305,631	614,341		614,341	
回収不能見込計上額	4,650	0							△ 36	0	0	0	0	△ 36	4,614	2	4,616	
その他	3	0							3,459	0	0	0	0	3,459	3,462		3,462	
経常行政コスト合計	13,093,738	173,750	173,750	2,182,875	0	15,031	1,846,759	9,559	235,837	646,633	714,924	284,603	100,011	14,182	6,050,414	19,317,902	△ 1,491,906	17,825,996
経常収益																		
使用料・手数料	367,425	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	367,425		367,425	
分担金・負担金・寄附金	299,978	1,200	1,200	1,035,228	15	509,289	0	0	200	4,975	1,350	0	0	1,551,057	1,852,235		1,852,235	
保険料	0	0	0	364,353	0	250,565	0	154,716	0	0	0	0	0	769,634	769,634		769,634	
事業収益	0	103,363	103,363	0	0	0	9,559	0	335,136	192,682	62,706	82,975	7,563	690,621	793,984		793,984	
その他特定行政サービス収入	0	4,529	4,529	11,709	8,292	17,079	0	5,002	65,922	2,123	1,183	240	1,078	112,628	117,157		117,157	
他会計補助金等	0	38,376	38,376	160,378	2,875	356,489	0	75,860	283,630	450,255	171,686	16,856	0	1,518,029	1,556,405	△ 1,490,307	66,098	
経常収益合計	667,403	147,468	147,468	1,571,668	0	11,182	1,133,422	9,559	235,578	684,888	650,035	236,925	100,071	8,641	4,641,969	456,840	△ 1,490,307	3,966,533
(差引) 純経常行政コスト	12,426,335	26,282	26,282	611,207	0	3,849	713,337	0	259	△ 38,255	64,889	47,678	△ 60	5,541	1,408,445	13,861,062	△ 1,599	13,859,463

連結行政コスト

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者医療 広域連合	組合立三土中 学校	播磨高原一部 事務組合	播磨高原一部 事務組合	播磨高原一部 事務組合	にしはりま環 境	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)						
	後期高齢者医療	三土中学校	播磨高原(総務)	播磨高原(上水)	播磨高原(下水)		F	G	H	I						
経常行政コスト																
生活インフラ・国土保全	0	0	4,817	0	15,264	0	20,081	0	0	0	0	0	1,468,037	△ 60,955	1,407,082	
教育	0	30,788	16,964	0	0	0	47,752	0	0	0	0	0	1,516,947	△ 28,961	1,487,986	
福祉	2,849,527	0	0	0	0	0	2,849,527	0	0	0	0	0	10,196,260	△ 221,536	9,974,724	
環境衛生	0	89	27,865	38,393	0	36,878	103,225	0	0	0	0	0	2,362,528		2,362,528	
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,877,422		1,877,422	
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	645,184		645,184	
総務	1,066	85	3,237	0	0	11	4,399	0	0	0	0	0	2,030,647	△ 41,768	1,988,879	
議会	5	133	83	0	0	123	344	0	0	0	0	0	131,880		131,880	
支払利息	0	1,037	6,411	13,500	4,060	1,660	26,668	0	0	0	0	0	641,009		641,009	
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,616		4,616	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,462		3,462	
経常行政コスト合計	2,850,598	32,132	59,377	51,893	19,324	38,672	3,051,996	0	0	0	0	0	20,877,992	△ 353,220	20,524,772	
経常収益																
使用料・手数料	0	0	5,161	0	0	0	5,161	0	0	0	0	0	372,586		372,586	
分担金・負担金・寄附金	0	30,029	41,767	37,532	0	0	109,328	0	0	0	0	0	1,961,563	△ 292,264	1,669,299	
保険料	1,706,284	0	0	0	0	0	1,706,284	0	0	0	0	0	2,475,918		2,475,918	
事業収益	0	0	0	15,997	6,087	0	22,084	0	0	0	0	0	816,068		816,068	
その他特定行政サービス収入	0	0	0	11,568	3,996	0	15,564	0	0	0	0	0	132,721		132,721	
他会計補助金等	2,122	0	0	50,027	10,928	0	63,077	0	0	0	0	0	129,175	△ 60,956	68,219	
経常収益合計	1,708,406	30,029	46,928	115,124	21,011	0	1,921,498	0	0	0	0	0	5,888,031	△ 353,220	5,534,811	
(差引) 純経常行政コスト	1,142,192	2,103	12,449	△ 63,231	△ 1,687	38,672	1,130,498	0	0	0	0	0	14,989,961	0	14,989,961	

連結行政コスト内訳表 (性別別)

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計																	
		公営企業会計		その他															(小計) C
		水道	(小計) B	国民健康保険事業(事業勘定)	国民健康保険事業(直診勘定)	老人保健医療事業会計	介護保険事業会計(保険事業勘定)	介護保険事業会計(介護サービス勘定)	後期高齢者医療事業会計	簡易水道事業	特定環境保全公共下水道	生活排水処理対策事業	笹ヶ丘荘特別会計	宅地造成事業					
経常行政コスト																			
人件費	2,656,756	16,303	16,303	26,392		0	67,929	0	3,379	53,269	54,631	19,461	32,926	0	257,987	2,931,046	△ 132	2,930,914	
退職手当等引当金繰入等	300,417	0	0	3,090		0	8,144	0	2,903	0	0	0	0	0	14,137	314,554		314,554	
賞与引当金繰入額	166,897	0	0	1,923		0	4,154	0	431	3,586	4,123	1,227	866	0	16,310	183,207		183,207	
物件費	2,688,399	28,957	28,957	17,452		369	39,564	6,831	6,010	116,947	115,465	52,762	66,219	0	421,619	3,138,975		3,138,975	
維持補修費	113,909	13,561	13,561	0		0	0	0	0	0	4,090	2,425	0	0	6,515	133,985		133,985	
減価償却費	2,473,939	91,628	91,628	0		0	0	0	0	373,993	392,432	142,758	0	14,040	923,223	3,488,790		3,488,790	
社会保障給付	1,142,970	0	0	1,581,982		1,369	1,708,873	0	0	0	0	0	0	0	3,292,224	4,435,194		4,435,194	
補助金等	1,081,868	0	0	532,684		0	0	0	221,536	0	0	0	0	0	754,220	1,836,088		1,836,088	
他会計等への支出額	1,975,670	0	0	0		10,862	1	2,728	0	0	0	0	0	0	13,591	1,989,261	△ 1,491,776	497,485	
他団体への公共資産整備補助金等	179,553	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179,553		179,553	
支払利息	308,710	22,679	22,679	0		0	0	0	0	95,415	144,183	65,970	0	63	305,631	637,020		637,020	
回収不能見込計上額	4,650	0	0	3,195		0	144	0	0	△ 36	0	0	0	0	3,303	7,953	2	7,955	
その他行政コスト	0	622	622	16,157		2,431	17,950	0	1,578	3,459	0	0	0	79	41,654	42,276		42,276	
経常行政コスト合計	13,093,738	173,750	173,750	2,182,875	0	15,031	1,846,759	9,559	235,837	646,633	714,924	284,603	100,011	14,182	6,050,414	19,317,902	△ 1,491,906	17,825,996	
経常収益																			
使用料・手数料	367,425	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	367,425		367,425	
分担金・負担金・寄附金	299,978	1,200	1,200	1,035,228		15	509,289	0	0	200	4,975	1,350	0	0	1,551,057	1,852,235		1,852,235	
保険料	0	0	0	364,353		0	250,565	0	154,716	0	0	0	0	0	769,634	769,634		769,634	
事業収益	0	103,363	103,363	0		0	0	9,559	0	335,136	192,682	62,706	82,975	7,563	690,621	793,984		793,984	
その他特定行政サービス収入	0	4,529	4,529	11,709		8,292	17,079	0	5,002	65,922	2,123	1,183	240	1,078	112,628	117,157		117,157	
他会計補助金等	0	38,376	38,376	160,378		2,875	356,489	0	75,860	283,630	450,255	171,686	16,856	0	1,518,029	1,556,405	△ 1,490,307	66,098	
経常収益合計	667,403	147,468	147,468	1,571,668	0	11,182	1,133,422	9,559	235,578	684,888	650,035	236,925	100,071	8,641	4,641,969	456,840	△ 1,490,307	3,966,533	
(差引) 純経常行政コスト	12,426,335	26,282	26,282	611,207	0	3,849	713,337	0	259	△ 38,255	64,889	47,678	△ 60	5,541	1,408,445	13,861,062	△ 1,599	13,859,463	

連結行政コスト内訳表（性質別）

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者医療広域連合	組合立三土中学校	播磨高原一部事務組合	播磨高原一部事務組合	播磨高原一部事務組合	にしはりま環境	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)						
	後期高齢者医療	三土中学校	播磨高原(総務)	播磨高原(上水)	播磨高原(下水)		F	G	H	I						
経常行政コスト																
人件費	1,018	509	8,595	2,611	2,885	298	15,916	0	0	0	0	0	2,946,830		2,946,830	
退職手当等引当金繰入等	34	0	926	0	0	0	960	0	0	0	0	0	315,514		315,514	
賞与引当金繰入額	0	0	562	0	0	0	562	0	0	0	0	0	183,769		183,769	
物件費	15,959	5,644	19,872	5,738	5,366	2,703	55,282	0	0	0	0	0	3,194,257	△ 5,366	3,188,891	
維持補修費	0	377	3,151	6,704	167	0	10,399	0	0	0	0	0	144,384		144,384	
減価償却費	0	7,801	14,801	16,597	5,880	6,253	51,332	0	0	0	0	0	3,540,122		3,540,122	
社会保障給付	2,789,529	307	16	0	0	0	2,789,852	0	0	0	0	0	7,225,046		7,225,046	
補助金等	3,691	16,457	5,043	322	350	13,980	39,843	0	0	0	0	0	1,875,931	△ 347,854	1,528,077	
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	497,485		497,485	
他団体への公営資産整備補助金等	0	0	0	0	0	13,778	13,778	0	0	0	0	0	193,331		193,331	
支払利息	0	1,037	6,411	13,500	4,060	1,660	26,668	0	0	0	0	0	663,688		663,688	
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,955		7,955	
その他行政コスト	40,367	0	0	6,421	616	0	47,404	0	0	0	0	0	89,680		89,680	
経常行政コスト合計	2,850,598	32,132	59,377	51,893	19,324	38,672	3,051,996	0	0	0	0	0	20,877,992	△ 353,220	20,524,772	
経常収益																
使用料・手数料	0	0	5,161	0	0	0	5,161	0	0	0	0	0	372,586		372,586	
分担金・負担金・寄附金	0	30,029	41,767	37,532	0	0	109,328	0	0	0	0	0	1,961,563	△ 292,264	1,669,299	
保険料	1,706,284	0	0	0	0	0	1,706,284	0	0	0	0	0	2,475,918		2,475,918	
事業収益	0	0	0	15,997	6,087	0	22,084	0	0	0	0	0	816,068		816,068	
その他特定行政サービス収入	0	0	0	11,568	3,996	0	15,564	0	0	0	0	0	132,721		132,721	
他会計補助金等	2,122	0	0	50,027	10,928	0	63,077	0	0	0	0	0	129,175	△ 60,956	68,219	
経常収益合計	1,708,406	30,029	46,928	115,124	21,011	0	1,921,498	0	0	0	0	0	5,888,031	△ 353,220	5,534,811	
(差引) 純経常行政コスト	1,142,192	2,103	12,449	△ 63,231	△ 1,687	38,672	1,130,498	0	0	0	0	0	14,989,961	0	14,989,961	

平成21年度
連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	総計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計			公営事業会計													
		簡易水道事業	水道	(小計) B	国民健康保険事業 (事業勘定)		老人保健医療事業会 計	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	介護保険事業会計 (介護サービス勘定)	後期高齢者医療事業 会計	その他		特定環境保全公 共下水道					生活排水処理対 策事業
期首純資産残高	49,627,376	4,464,234	4,464,234	104,701	0	△ 1,250	0	3,587	5,308,548	6,752,763	1,866,286	△ 926	577,988	14,611,697	68,703,307	△ 1,982,263	66,721,044	
純経常行政コスト	△ 12,426,335	△ 26,282	△ 26,282	△ 611,207	△ 3,849	△ 713,337	0	△ 259	38,255	△ 64,889	△ 47,678	60	△ 5,541	△ 1,408,445	△ 13,861,062	1,599	△ 13,859,463	
一般財源														0	0		0	
地方税	2,324,354			0					0	0	0	0	0	0	2,324,354		2,324,354	
地方交付税	7,119,464			0					0	0	0	0	0	0	7,119,464		7,119,464	
その他行政コスト充当財源	1,046,092			0					0	0	0	0	0	0	1,046,092		1,046,092	
補助金等受入	3,655,006	2,882	2,882	614,397	3,849	716,539	0	14,216	174,235	3,651	0	0	0	1,526,887	5,184,775		5,184,775	
臨時損益				0										0	0		0	
災害復旧事業費	△ 1,400,852			0					0	0	0	0	0	0	△ 1,400,852		△ 1,400,852	
公共資産売却却損益	0	△ 15,506	△ 15,506						0	0	0	0	0	0	△ 15,506		△ 15,506	
投資損失	△ 479			0					0	0	0	0	0	0	△ 479		△ 479	
収益事業純損失	0			0					0	0	0	0	0	0	0		0	
：																		
出資の受入・新規設立	0	53,328	53,328						0	0	0	0	0	0	53,328	△ 10,070	43,258	
資産評価替えによる変動額	0			0					0	0	0	0	0	0	0		0	
無償受贈資産受入	0			0					0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	0	△ 67,978	△ 67,978						0	0	0	0	0	0	△ 67,978	24,588	△ 43,390	
期末純資産残高	49,944,626	0	4,410,678	4,410,678	107,891	0	1,952	0	3,328	5,361,019	6,862,109	1,822,259	△ 866	572,447	14,730,139	69,085,443	△ 1,966,146	67,119,297

平成21年度
連結純資産変動計算書内訳表

内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢者医療広域連合	組合立三土中学校	播磨高原一部事務組合	播磨高原一部事務組合	播磨高原一部事務組合	にしはりま環境	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)					
	後期高齢者医療	三土中学校	播磨高原(総務)	播磨高原(上水)	播磨高原(下水)		F	G	H	I					
期首純資産残高	106,192	211,128	413,733	116,622	598,961	36,510	1,483,146	0	0	0	0	68,204,190	0	68,204,190	
純経常行政コスト	△ 1,142,192	△ 2,103	△ 12,449	63,231	1,687	△ 38,672	△ 1,130,498	0	0	0	0	△ 14,989,961	0	△ 14,989,961	
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,324,354	0	2,324,354	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,119,464	0	7,119,464	
その他行政コスト充当財源	51	40	14,577	0	0	33,563	48,231	0	0	0	0	1,094,323	0	1,094,323	
補助金等受入	1,154,291	5,539	37,255	0	0	25,660	1,222,745	0	0	0	0	6,407,520	0	6,407,520	
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,400,852	0	△ 1,400,852	
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,506	0	△ 15,506	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 479	0	△ 479	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
：	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,258	0	43,258	
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	△ 1	0	0	0	0	0	△ 1	0	0	0	0	△ 43,391	0	△ 43,391	
期末純資産残高	118,341	214,604	453,116	179,853	600,648	57,061	1,623,623	0	0	0	0	68,742,920	0	68,742,920	

平成21年度
連結資金収支計算書内訳表

Table with columns: 普通会計, 公営企業会計, 公営事業会計, 地方公共団体, (合計), (相殺消去等), 純計. Rows include categories like 経常的収支の部, 公共資産整備収支の部, 投資・財務的収支の部, and 翌年度繰上充用金増減額.

